

平成28年度実施事業調査シート

■ 基本事項(事業の位置づけ)

No. 22	項目名	結婚新生活支援費			主要な施策の 成果 ページ	43	担当 部署	子ども家庭部 子ども子育て推進課
予算 科目	会計	1	一般会計		総合 計画 体系	分野	子ども・子育て	
	款	3	民生費			基本方針	地域ぐるみの子ども・子育て支援	
	項	2	児童福祉費			施策	子ども・子育て支援、ネットワークの充実	
	目	1	児童福祉総務費			当初予算における区分	新規施策・拡大施策・重点施策・その他	
事務事業	148	児童健全育成事業費			↑該当するものを○で囲んでください			

■ 事業概要(実施内容)

事業の背景	(事業開始の背景は？実施に至った経緯は？) 未婚化・晩婚化の進行が少子化の一つの要因となっており、近年、未婚率、平均初婚年齢ともに上昇を続けている。また、希望する婚姻率と実際の婚姻率は大きくかい離し、経済的な理由で結婚に不安を抱える人も多い状況がある。このことから、少子化対策としての総合的な結婚支援に取り組む必要がある。
事業の対象	(事業の対象、範囲となる人や物は何なのか？) 草津市に住所を有し、夫婦ともに50歳未満であり、新規に婚姻した世帯であって、原則、世帯の合計所得金額が300万円未満であるもの。ただし、草津市税および国民健康保険税の滞納がない世帯、過去に本補助金の交付を受けたことがない世帯に限る。
事業の目的	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか？) 国・県の結婚新生活支援事業を活用し、経済的理由で結婚に不安を抱える世帯を対象に、結婚に伴う新生活に必要な新居の購入や賃貸、引越しに係る費用を補助することにより、少子化対策を推進することを目的とする。
事業の内容 (取り組み)	(どういった仕事の内容を、どのような手法・やり方で実施したのか？) 結婚に関するイベントを実施している事業者や、宅建協会等に加盟している、住居の購入・賃貸に関連する事業者の協力を得て、本事業の広報周知を行うとともに、申請書類の審査と補助金の交付を行った。

■ 予算・決算状況

		当初予算の状況					決算の状況・実績				
内訳・詳細		○結婚新生活支援費 14,600千円					○結婚新生活支援費 2,030千円				
事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源	
	予算・決算額	14,600	10,800		3,800	2,030	1,463			567	
	前年度比	-				-					
◆「当初予算額」と「決算額」の増減理由(事業の進捗状況等)		補助金の交付申請件数が少なかったため、平成29年2月定例会において補正予算を議決いただいた。									
◆平成27年度 事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源	
	0				0	0				0	

■ 事業所管部署による評価

	評価	項目	評価の理由・評価に関する説明
必要性	2	市民ニーズが高い	アンケートの中で、結婚する後押しになったという意見も複数件あったことから、少子化対策として推進する必要がある。
	3	市の他の政策よりも優先的に実施すべきである	
	2	対象および内容が類似する事業がない	
妥当性	1	法令により実施することが義務付けられている	まち・ひと・しごと創生総合戦略において、「結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえる」を戦略プロジェクトの1つとして、結婚から子育てまでの希望をかなえる支援を行うものと位置づけているため。
	1	法令に定められた市の責務を具現化して実施する事業である	
	4	上位計画に明確に事業が位置づけられている	
	4	国・県・民間の類似サービスと重複していない	
	1	市民の基本的な生活の維持・確保に必要な事業、または内部事務である	
効率性	3	他の手法に比べて効率のよい事業手法である	国・県の財政負担もあることから、効率的に実施できている。
	3	コスト削減の余地はない	
	3	受益者一人当たりのコストは適正である	
	3	受益者負担や補助の割合に問題はない	
継続性	3	事業を継続することで、さらなる効果が見込まれる	少子化に対応した事業であり、継続的に事業を進めることで、実績を重ね、効果を得る必要がある。
	3	所期の目的を達成しておらず、引き続き実施する必要がある	
	3	社会状況の変化に対応した事業内容である	
成果	1	当該年度の事業目的を達成できた	補助金交付申請件数の当初予定を80件としていたが、実績は11件になり、目標を大きく下回る結果となった。
	3	受益者の評価が得られている	
	2	費用対効果が大きい	

↑ 次の4段階により該当する数値を記入してください。

(4.よく当てはまる。 3.およそ当てはまる。 2.あまり当てはまらない。 1.ほとんど当てはまらない。)

■ 事業実施効果および課題、将来展望

事業実施効果	11世帯に対し、結婚に伴う新生活に係る住居費及び引越し費用の補助金として、1,951千円を支給し、少子化対策としての総合的な結婚支援に取り組むことができた。					
事業に対する市民の意見、反応	補助金を交付した11世帯を対象にアンケートを実施したところ、10世帯が「経済的な援助となった」と回答し、また、2世帯が「結婚への後押しとなった」と回答した。					
事業の今後の課題、将来展望	申請件数が予定を大きく下回る結果となった要因としては、所得要件が300万円となっており、申請可能な世帯が限られたのではないかと考えられる。平成29年度の国・県の制度では、所得要件が340万円に緩和されたため、申請件数の増加が期待できる。					
※平成29年度の 予算措置	予算額 (千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源
		3,800	2,700			1,100
	28年度比 積算根拠	26%				
		○結婚新生活支援費 3,800千円				

※ 当該事業が平成28年度に終了した場合は、当該事業に代わって措置した予算や関連予算を記載してください。